

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社

コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経営管理本部長 (氏名) 高木 憲一郎

TEL 03-6678-0712

四半期報告書提出予定日 平成24年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,645,412	2.9	384,227	3.3	364,671	4.3	194,354	△4.1
23年3月期第3四半期	2,571,856	△0.5	372,050	△1.3	349,672	△3.6	202,641	△4.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 205,573百万円 (5.6%) 23年3月期第3四半期 194,712百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	46,279.43	46,024.63
23年3月期第3四半期	45,715.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,027,099	2,092,703	50.1
23年3月期	3,778,918	2,171,839	55.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,018,898百万円 23年3月期 2,103,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6,500.00	—	7,500.00	14,000.00
24年3月期	—	7,500.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7,500.00	15,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550,000	3.4	475,000	0.7	450,000	2.1	235,000	△7.9	61,489.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P.10「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	4,484,818 株	23年3月期	4,484,818 株
24年3月期3Q	663,015 株	23年3月期	238,976 株
24年3月期3Q	4,199,596 株	23年3月期3Q	4,432,668 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 8「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報（その他）に関する事項	10
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	14
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(4) 継続企業の前提に関する注記	19
(5) セグメント情報等	19
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	20
※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。	
・平成24年1月26日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会	
※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認下さい。	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績等の概要

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,571,856	2,645,412	73,556	2.9
営業費用	2,199,806	2,261,185	61,379	2.8
営業利益	372,050	384,227	12,177	3.3
営業外損益(△損失)	△22,377	△19,556	2,821	—
経常利益	349,672	364,671	14,998	4.3
特別損益	5,930	6,267	337	5.7
税金等調整前四半期純利益	355,603	370,939	15,335	4.3
法人税等	146,890	170,278	23,388	15.9
少数株主損益調整前四半期純利益	208,713	200,660	△8,053	△3.9
少数株主利益	6,071	6,305	233	3.9
四半期純利益	202,641	194,354	△8,286	△4.1

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、移動通信事業におけるシンプルコースの浸透に伴う音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)が減少したものの、端末販売収入や固定通信事業におけるグループ会社の収益拡大等により、2,645,412百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

利益面については、固定通信事業におけるネットワークスリム化施策等により営業費用が減少したため、営業利益は384,227百万円(同3.3%増)、経常利益は364,671百万円(同4.3%増)となりました。四半期純利益については、昨年12月2日に、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等調整額が増加したため、194,354百万円(同4.1%減)となりました。

【 経済概況 】

世界経済は欧州債務問題という最大の下振れリスクを抱え、国際金融市場の緊張の高まりとともに、依然として不安定な状況が続いております。欧州では実体経済と金融市場が相互に悪影響を及ぼし合う様相を呈し、成長率の鈍化が鮮明となった上、景気後退を視野に入れた調整局面が継続しております。米国では生産や消費が底堅く推移していますが、欧州債務問題がどのように影響するか不透明な状況にあります。また、新興国でも相対的に高い成長率に鈍化が見られ、世界的な景気減速の影響を緩和するため、政策金利の据え置きや利下げといった金融緩和への転換の動きが広がっています。

わが国経済は、東日本大震災の発生に伴う経済活動の落ち込みから持ち直しているものの、世界経済の減速や根強い円高圧力、タイ洪水被害の影響、電力不足懸念などを受けて、復興需要の本格化に伴う景気回復に影響を与える可能性があります。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

当社が掲げる「もっと身近に」「もっとグローバルへ」「もっといろんな価値を」、という「3つのコミットメント」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。3Mとは、「マルチユース」「マルチネットワーク」「マルチデバイス」の頭文字です。いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをお客様に提供していきたいと考えております。

移動通信事業においては、利用層拡大に向けて、他社にないモデルを含むau独自スマートフォンや多種・多様な端末のラインナップ強化、急増するデータトラフィックへ対応すべく「au Wi-Fi SPOT」サービス開始等によるネットワーク強化、Facebook, Inc. との協力関係構築やLISMOの強化等のアプリ・コンテンツ充実化に努めてまいりました。

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

その他、ご利用が拡大するauスマートフォンを始めとするau携帯電話サービスなど、サービス全般の契約業務に対応するため、本年2月中旬より、仙台市宮城野区に、au契約センターとしては3拠点目となる「au仙台契約センター」を開業いたします。

なお、当社は昨年11月28日開催の取締役会において、取得上限250,000百万円、450,000株の自己株式の取得及び社債額面金額合計額200,000百万円の2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行について決議し、これを実施いたしました。この結果、自己株式については、取得価額220,969百万円で424,126株（東京電力株式会社が保有していた当社株式357,541株を含む）を取得いたしました。

また、当社は本年1月16日に3M戦略の第1弾であるスマートパスポート構想を発表いたしました。本構想は、「auスマートパス」「auスマートバリュー」「au ID」を軸として、世帯内サービスの連鎖獲得によるFMCの回線契約及びARPUの最大化、データオフロードによるネットワークコスト最適化、クラウド型コンテンツの連鎖獲得による付加価値ARPUの最大化を目指すものであります。当社は、「au」ブランドマークの刷新と共に掲げた新スローガン「あたらしい自由。」のもと、今後もお客様に3Mが実現する新しい価値を提供してまいります。

②セグメント別の状況

・業績の概要

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	比較増減	比較増減(%)
移動通信事業				
営業収益	1,952,327	2,024,636	72,309	3.7
営業費用	1,592,724	1,686,962	94,238	5.9
営業利益	359,603	337,674	△21,928	△6.1
固定通信事業				
営業収益	660,032	676,506	16,473	2.5
営業費用	653,193	633,208	△19,984	△3.1
営業利益	6,838	43,297	36,458	533.1
その他				
営業収益	84,044	79,188	△4,855	△5.8
営業費用	78,716	76,345	△2,370	△3.0
営業利益	5,328	2,842	△2,485	△46.6

・主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成23年3月期 平成22年12月31日現在	平成24年3月期 平成23年12月31日現在	比較増減	比較増減(%)
au携帯電話※1	32,527	34,298	1,771	5.4
(内 CDMA 1X WIN)	(28,716)	(32,481)	(3,765)	(13.1)
(参考) UQ WiMAX	524	1,689	1,165	222.3
FTTH	1,833	2,167	334	18.2
メタルプラス	2,622	2,299	△323	△12.3
ケーブルプラス電話※2	1,250	1,865	615	49.2
ケーブルテレビ※3	1,065	1,133	68	6.4
(再掲) 固定系 アクセス回線※4	6,326	6,935	609	9.6

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. 平成24年3月期からは、「J:COM PHONEプラス」への卸回線を含めております。

※3. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※4. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

【 移動通信事業 】

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収はあったものの、スマートフォンを中心とした端末販売台数の増加に伴う収益増により、2,024,636百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益面については、端末販売原価の増加等により営業費用が増加したため、営業利益は337,674百万円（同6.1%減）となりました。

< 全般 >

- ・au携帯電話のご契約数が、昨年12月末時点において34,298千契約となりました。

< 携帯端末 >

- ・昨年10月14日より、「iPhone 4S」（製造：Apple社）を発売開始いたしました。当社の3Gネットワークにより、「iPhone 4S」の機能をいつでもどこでも快適にお楽しみいただけます。
- ・昨年10月より順次、Android™搭載スマートフォンとして、高速通信WiMAXに対応した4モデル「HTC EVO 3D ISW12HT」、「MOTOROLA PHOTON™ ISW11M」、「ARROWS Z ISW11F」、「DIGNO ISW11K」、防水に対応した薄型形状「AQUOS PHONE IS13SH」、片手での操作もスムーズに行なえるコンパクトサイズ「 MEDIAS® BR IS11N」など7機種を発売開始いたしました。
- ・従来型携帯電話では、徹底した使い易さを追求し、上質なデザインを採用した防水ケータイ「URBANO AFFARE」、最速0.5秒起動、高速連写の13メガカメラを搭載した防水・防塵対応ケータイ「F001」を発売開始し、選べるラインナップをご用意いたしました。
- ・WiMAXと3Gの両方に対応し、ご利用エリアによってWiMAXと3Gを自動的に切り替えることが可能なモバイルルーター「Wi-Fi WALKER DATA08W」を発売開始いたしました。

< 当第3四半期に発売した商品 >

スマートフォン	iPhone	「iPhone 4S」
	「IS series」	「HTC EVO 3D ISW12HT」 「MOTOROLA PHOTON™ ISW11M」 「AQUOS PHONE IS13SH」、 「AQUOS PHONE IS14SH」 「ARROWS Z ISW11F」 「DIGNO ISW11K」、 「 MEDIAS® BR IS11N」
従来型携帯電話		「URBANO AFFARE」、 「F001」、 「E10K」
Wi-Fiルーター		「Wi-Fi WALKER DATA08W」

- ・昨年10月11日より、イタリアを代表するステーションリーメーカー「NAVA」とコラボレーションしたスマートフォンアクセサリ「iida & NAVA」の販売を、iida SHOPPINGで開始いたしました。

< 個人向けサービス >

- ・お客様の多様化する決済ニーズに対応するため、昨年10月6日に楽天市場、同11月24日にYahoo!ショッピングに、auかんたん決済を導入いたしました。
- ・昨年11月9日より、auスマートフォン向け写真自動バックアップサービス「au one Photo Air powered by Eye-Fi」の提供を開始いたしました。
- ・昨年11月18日より、Android™スマートフォン向けに安心・安全をトータルでサポートする「安心セキュリティバック」の提供を開始いたしました。
- ・Jibe Mobile株式会社と当社は、昨年11月18日より、ご好評いただいているソーシャルアドレス帳アプリ「jibe」の機能をさらに強化し、「au one Friends Note」として提供を開始いたしました。
- ・株式会社コロプラ（以下コロプラ）と当社は、昨年12月9日より、コロプラが開発・運営する携帯電話の位置情報を利用した新サービス「ジモトーク」を、auケータイやauのAndroid™搭載スマートフォンに向けた「auジモトーク」として、両社協業で提供を開始いたしました。

< 法人向けサービス >

- ・昨年11月22日より、auのAndroid™搭載デバイスを利用する法人のお客様を対象に、Three Laws of Mobility, Inc.が開発したセキュリティ管理サービス「KDDI 3LM Security」の提供を開始いたしました。これにより、従来のアプリケーションレベルでは実現できなかった強固なセキュリティ機能を実現しております。さらに、お客様のニーズに合わせ、多様化する企業セキュリティニーズに対応したASP型サービスである「ベシックプラン」と、お客様の宅内にサーバを設置することで、より安全・安心な通信環境が提供可能な「アドバンスドプラン」の2プランをご用意いたしました。

< 料金サービス >

- ・昨年12月1日より、従来の3Gの広いサービスエリアに加え、WiMAXのサービスエリア内で下り最大40Mbpsの高速データ通信をご利用いただける新料金プラン「WINシングルフラットWiMAX（シンプル）」の提供を開始いたしました。対象機種（DATA08W、DATA01）の購入と同時にご契約いただくことで、「WINシングルフラットおトク割」適用となり、最大25ヶ月間月額4,410円（税込）※でご利用いただけます。

※ 「誰でも割シングル」または「WINシングルセット割」お申込み時の料金となります。

< その他 >

- ・昨年6月30日より提供開始した公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」に対応するスポット数が、昨年12月下旬に6万スポットを突破いたしました。パケット通信料定額サービス「ISフラット」もしくは「プランF（IS）シンプル/プランF（IS）」にご契約されているお客さまであれば、auスマートフォンから無料をご利用いただけるサービスで、駅、空港、カフェなどの外出先でも快適なインターネット通信を楽しむことができます。本年3月末10万スポット設置に向け、今後も拡大を進めてまいります。
- ・より身近に、手軽に、便利にお使いいただけるAR（Augmented Reality：拡張現実感）アプリケーションをご提供するため、新ブランド「SATCH」（サッチ）を昨年12月15日に立ち上げました。これに伴い、Total Immersion S.A.の画像認識技術を用いたモバイル向けARソフトウェア開発キット「SATCH SDK」を無償で提供し、ARアプリケーション開発のオープン化を図ることで、お客様がARをより身近に楽しめる環境を整えてまいります。

< 当第4四半期以降に提供する主なサービス等 >

- ・本年3月1日より、3M戦略の第1弾として、スマートフォンライフを快適・安心にお楽しみいただける「auスマートパス」及びauスマートフォンをお得にご利用いただける「auスマートバリュー」の提供を開始いたします。

「auスマートパス」は、取り放題の500本以上のアプリに加え、クーポン、ポイントサービスや10GBの写真や動画のストレージ、セキュリティやサポートを全て含めて月額390円（税込）でご利用いただけるサービスです。スマートフォン初心者から上級者まで、好きなアプリやサービスを安心かつ自由に楽しむことができます。

「auスマートバリュー」は、指定の固定通信サービス（FTTH、CATV）にご契約いただくことで、auスマートフォンの毎月のご利用料金から最大2年間1,480円（税込）※を割引く、移動通信と固定通信を融合した

サービスです。指定の固定通信サービスのご契約者及び同居されているご家族が対象となります。

※ 2年経過後も980円割引となります。

- ・本年春より、IS03以降のAndroidスマートフォンを対象に、大規模災害時にパケット網を利用して音声をお届けする「災害用音声お届けサービス」の提供を開始いたします。これにより、音声網が混みあって電話がかかりにくい場合であっても、安否情報などを音声で相手に届けることができるようになります。「災害用伝言板」とともに、このサービスを昨年12月23日より提供開始した「au災害対策」アプリに追加することで、au携帯電話をご利用のお客様へ「安心・安全」を提供してまいります。

また、当社を含む携帯電話・PHS事業者6社は、本サービスの共通的な運用に関するガイドラインを策定いたしました。本ガイドラインでは、統一したサービス名称とすることや、相互接続するための運用について仕様を定めております。今後、事業者間での相互接続の実現に向けて連携してまいります。

【 固定通信事業 】

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、グループ会社の営業収益増等により、676,506百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

利益面については、ネットワークスリム化施策等の効果により、当社単体の営業費用が減少したため、営業利益は43,297百万円（同 533.1%増）となりました。

< 全般 >

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、昨年12月末時点において2,167千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、昨年12月末時点において2,299千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、昨年12月末時点において、提携CATV局124社、ご契約数1,865千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは、首都圏を中心として、傘下に18局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は昨年12月末時点において1,133千契約となりました。

< 個人向けサービス >

- ・昨年11月24日より、インターネット接続サービス「au one net」の各サービス（auひかり、ADSL one等）及び「auひかり ちゅら」をご利用のお客さま向けに、オプションサービス「安心ネットセキュリティ」の提供を開始いたしました。「安心ネットセキュリティ」は、ウイルス/スパイウェア対策やフィッシング詐欺対策を始め、有害サイトへのアクセスを制限するWEBフィルタリングなど、豊富なセキュリティ機能をお得な料金でご利用いただける総合セキュリティサービスです。

本サービスは、Windows®、Mac®の他、Android™にも対応しており、1契約で3台までのPCやタブレットPC、スマートフォンなどに自由な組み合わせでご利用いただけます。

< 法人向けサービス >

- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2011年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査<大企業市場セグメント>」において、当社ネットワークサービスが、2009年より3年連続で第1位の評価を受けました。また、中堅・中小企業市場セグメントでは、連結子会社である中部テレコミュニケーション株式会社が2006年より6年連続で第1位の評価を受けました。

- ・昨年10月、グローバル市場でコンテンツデリバリーネットワークサービス※（以下、CDNサービス）を展開する韓国のCDNetworks Co., Ltd.を、同社が発行する普通株式の85.5%を取得し、連結子会社化いたしました。CDNサービスを弊社のサービスラインナップに加えるとともに、相互にネットワーク・設備コストの削減等のシナジーを追求してまいります。

※ エンドユーザにより近い場所に設置されたサーバに、コンテンツを一時的に格納・配信することで、インターネット通信の高速化を実現するサービスです。

- ・昨年12月より、香港にてTELEHOUSEグローバルスタンダードに準拠した、総床面積36,000㎡を有する大規模データセンター「TELEHOUSE HONG KONG CCC」のサービスを開始いたしました。

＜ 当第4四半期以降に提供する主なサービス等 ＞

- ・ドイツ・フランクフルトにTELEHOUSEグローバルスタンダードに準拠した、総床面積67,000㎡を有する大規模データセンター「TELEHOUSE FRANKFURT」を開設いたしました。本データセンターの開設により、海外におけるTELEHOUSEデータセンターの拠点は、11地域、14都市、22拠点となります。

【 その他 】

当第3四半期連結累計期間の営業収益は79,188百万円（前年同期比5.8%減）となり、営業利益は2,842百万円（同 46.6%減）となりました。

③主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、昨年12月末時点で、契約者数が1,689千件、基地局数が17,956局となりました。

昨年12月1日より、国内モバイルデータ通信サービスにおける複数回線割引としては業界初となる、2回線目の月額料金を割引くサービス「WiMAXファミ得パック」の提供を開始いたしました。また、都営地下鉄構内におけるWiMAX無線設備の設置工事着手に加え、上り最大速度の10Mbpsから15.4Mbpsへの高速化や、電波の送信出力向上と端末機器のアンテナ増幅向上による屋内利用環境の改善など、品質の更なる向上を図りました。

当社の持分法適用関連会社であるau損害保険株式会社は、昨年11月1日より保険料月々100円の自転車保険「100円 自転車プラン」を、同11月29日より1日当たりの保険料が500円の「My スマート保険 world（海外旅行保険）」を、新たに販売開始いたしました。

- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- * スマートバリューは、イーエムシー株式会社の登録商標です。
- * iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- * 「Android」は、Google Inc.の商標です。
- * WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
- * HTC EVOは、HTC CORPORATIONの商標または登録商標です。
- * MOTOROLA PHOTONは、Motorola Trademark Holdings, LLC.の登録商標です。
- * DIGNOは、京セラ株式会社の登録商標です。
- * 「AQUOS」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- * 「MEDIAS」は、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の商標または登録商標です。
- * 「Eye-Fi」は、Eye-Fi Inc.の商標または登録商標です。
- * 「Windows®」は、Microsoft Corporationの登録商標です。
- * 「Mac®」は、米国およびその他の国におけるApple Computer Inc.の登録商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

総資産は有価証券（譲渡性預金等）及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ248,181百万円増加し、4,027,099百万円となりました。

負債は転換社債型新株予約権付社債及び未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ327,317百万円増加し、1,934,396百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末に比べ79,135百万円減少し、2,092,703百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.7%から50.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,470	560,038	25,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,925	△307,963	4,962
フリー・キャッシュ・フロー ※	221,545	252,075	30,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,792	△139,142	131,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,937	△1,054	883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,184	111,878	163,062
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869	△5,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,292	271,748	157,455

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益370,939百万円、減価償却費308,466百万円等により、560,038百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出210,039百万円及び無形固定資産の取得による支出45,829百万円等により、307,963百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出220,969百万円、配当金の支払額63,271百万円、長期借入金の返済による支出49,007百万円、および転換社債型新株予約権付社債の発行による収入201,000百万円等により、139,142百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、111,878百万円増加し、271,748百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

1. 通期の見通し

【全般】

東日本大震災や大型台風を踏まえ、大規模災害時にも早期復旧が可能な通信インフラ網の構築や、これまで以上に精緻なBCPの策定など、ライフラインを担う通信事業者として果たすべき使命を速やかに推進してまいります。

また、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、当社は「3つのコミットメント」を掲げ、その実現を目指してまいります。

- ・「もっと身近に」－ 当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び(マルチネットワーク)、あらゆるデバイス(マルチデバイス)に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、地域の生活や個人の嗜好に細かく対応すること(マルチユース)により、当社は、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。
- ・「もっとグローバルへ」－ 海外に目を向けますと、経済成長は著しいものの、インターネットの普及率が低い新興国が多いのが現状です。当社は、世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界の皆様のICT(情報通信技術)環境整備を積極的に推進してまいります。
- ・「もっといろんな価値を」－ インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関係する領域は、医療、健康、教育、行政、環境など、あらゆる分野に広がっています。当社は、こうしたさまざまな企業活動、生活シーンにより積極的にいかかわり、お客様への多様な価値創造に貢献してまいります。

【移動通信事業】

「auのモメンタムの回復」に向けて、より一層のお客様満足度向上と、お客様の多様なニーズに合わせ、iPhoneや日本の定番機能を搭載しコミュニケーション機能を強化したスマートフォン、au+WiMAXによる高速スマートフォン、Wi-Fiルーター等データ通信端末、タブレット端末等バリエーションに富んだ端末ライン

ナップ、先進的な新サービス及び新コンテンツの開発・提供、サービスエリアの拡大・エリア品質のさらなる向上に取り組んでまいります。これにより、総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。また、移動通信と固定通信を融合したサービス等の開発・提供を促進し、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

以上の取り組みに加え、800MHz帯周波数再編の着実な対応を進め、解約率低減・MNP純増の継続及び純増数の増加・純増シェアアップ・データARPUの増加を目指してまいります。

【 固定通信事業 】

「増収増益の確立」に向けて、FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の販売推進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」やJCNグループによる「ケーブルテレビ」のアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様については、ネットワークサービスから「Virtualデータセンター」などの各種クラウドサービスまでをワンストップで提供することにより、企業ITシステムのクラウド化をご支援するとともに、スマートフォンやタブレット端末を活用したBCPソリューションの提供等を通じて、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

以上の取り組みに加え、引き続きネットワークコストの削減に努めてまいります。

【 通期の業績 】

通期の連結損益状況については、平成24年3月期 第2四半期決算短信（平成23年10月24日開示）に記載した内容を下記の通り修正いたします。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成23年10月24日開示)	3,460,000	475,000	450,000	250,000
今回修正予想 (B)	3,550,000	475,000	450,000	235,000
増減額 (B-A)	90,000	—	—	△15,000
増減率 (%)	2.6	—	—	△6.0
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	3,434,545	471,911	440,676	255,122

【 業績予想の修正理由 】

営業収益については、スマートフォンを中心に端末販売が好調に推移し、販売台数が予想を上回る見込みとなったため、上方修正いたしました。営業利益、経常利益については、移動通信事業の減益を固定通信事業の増益で補う見込みのため、前回発表から変更しておりません。また、当期純利益については、平成23年12月2日に、法人税率引下げに関連する法律（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」）が公布されたことに伴い、繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等調整額が増加するため、下方修正いたしました。

※ 本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報を基にした予想値です。従って、実際は様々な要因の影響により、記載の予想値とは異なる可能性があります。

* WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

* iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

2. 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害・事故・電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

〔会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示〕

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額への影響はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	628,415	592,379
空中線設備（純額）	353,461	350,506
市内線路設備（純額）	125,212	132,687
市外線路設備（純額）	10,002	8,030
土木設備（純額）	27,198	26,112
海底線設備（純額）	9,536	7,857
建物（純額）	214,217	208,664
構築物（純額）	32,446	31,464
土地	242,197	249,432
建設仮勘定	75,236	104,358
その他の有形固定資産（純額）	34,187	30,984
有形固定資産合計	1,752,112	1,742,478
無形固定資産		
施設利用権	9,120	10,315
ソフトウェア	191,719	171,511
のれん	17,563	12,670
その他の無形固定資産	10,223	9,851
無形固定資産合計	228,626	204,349
電気通信事業固定資産合計	1,980,738	1,946,828
附帯事業固定資産		
有形固定資産	120,709	129,621
無形固定資産	62,301	88,537
附帯事業固定資産合計	183,010	218,158
投資その他の資産		
投資有価証券	73,898	93,486
関係会社株式	356,887	350,870
関係会社出資金	182	198
長期前払費用	82,240	84,253
繰延税金資産	128,686	101,695
その他の投資及びその他の資産	49,278	48,454
貸倒引当金	△8,103	△9,055
投資その他の資産合計	683,069	669,902
固定資産合計	2,846,819	2,834,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
流動資産		
現金及び預金	136,921	101,464
受取手形及び売掛金	573,508	698,961
未収入金	68,190	48,567
有価証券	25,201	176,481
貯蔵品	58,352	80,316
前払費用	14,316	30,821
繰延税金資産	64,079	62,579
その他の流動資産	5,296	7,241
貸倒引当金	△13,767	△14,224
流動資産合計	932,098	1,192,210
資産合計		
	3,778,918	4,027,099
負債の部		
固定負債		
社債	414,978	349,989
転換社債型新株予約権付社債	—	200,979
長期借入金	414,187	409,623
退職給付引当金	18,656	19,731
ポイント引当金	85,197	89,417
その他の固定負債	66,780	68,023
固定負債合計	999,800	1,137,765
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	138,799	160,549
支払手形及び買掛金	65,598	115,688
短期借入金	1,304	1,319
未払金	192,402	249,004
未払費用	14,253	19,720
未払法人税等	57,764	116,739
前受金	72,437	73,692
賞与引当金	19,519	9,711
東日本大震災による損失引当金	16,282	9,832
その他の流動負債	28,913	40,372
流動負債合計	607,278	796,631
負債合計	1,607,078	1,934,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,102
利益剰余金	1,704,170	1,834,838
自己株式	△125,244	△346,168
株主資本合計	2,087,869	1,997,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,612	39,655
繰延ヘッジ損益	32	△807
為替換算調整勘定	△13,182	△17,573
その他の包括利益累計額合計	15,461	21,274
新株予約権	1,504	1,149
少数株主持分	67,002	72,655
純資産合計	2,171,839	2,092,703
負債・純資産合計	3,778,918	4,027,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,898,492	1,799,673
営業費用		
営業費	487,426	486,867
運用費	86	40
施設保全費	225,079	224,460
共通費	1,744	1,993
管理費	51,562	51,346
試験研究費	5,263	4,526
減価償却費	312,208	286,990
固定資産除却費	10,281	10,927
通信設備使用料	300,002	270,246
租税公課	27,853	31,983
営業費用合計	1,421,507	1,369,383
電気通信事業営業利益	476,985	430,290
附帯事業営業損益		
営業収益	673,363	845,739
営業費用	778,298	891,802
附帯事業営業損失(△)	△104,935	△46,062
営業利益	372,050	384,227
営業外収益		
受取利息	461	695
受取配当金	1,305	1,369
匿名組合投資利益	—	654
雑収入	4,833	6,428
営業外収益合計	6,600	9,147
営業外費用		
支払利息	10,773	9,877
持分法による投資損失	12,713	11,535
雑支出	5,491	7,291
営業外費用合計	28,978	28,704
経常利益	349,672	364,671
特別利益		
固定資産売却益	1,187	173
投資有価証券売却益	5,617	—
負ののれん発生益	364	234
新株予約権戻入益	426	473
事業分離における移転利益	—	3,615
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	6,976
特別利益合計	7,595	11,473

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	644
投資有価証券評価損	368	492
関係会社株式売却損	176	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
東日本大震災による損失	—	4,068
特別損失合計	1,665	5,205
税金等調整前四半期純利益	355,603	370,939
法人税、住民税及び事業税	120,618	143,565
法人税等調整額	26,272	26,713
法人税等合計	146,890	170,278
少数株主損益調整前四半期純利益	208,713	200,660
少数株主利益	6,071	6,305
四半期純利益	202,641	194,354

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	208,713	200,660
その他の包括利益		
Δ 他有価証券評価差額金	Δ 8,048	10,523
為替換算調整勘定	Δ 5,834	Δ 4,914
持分法適用会社に対する持分相当額	Δ 117	Δ 696
その他の包括利益合計	Δ 14,000	4,913
四半期包括利益	194,712	205,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,215	200,168
少数株主に係る四半期包括利益	4,497	5,405

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355,603	370,939
減価償却費	330,942	308,466
のれん償却額	8,895	10,785
負ののれん発生益	△364	△234
固定資産売却損益(△は益)	△1,179	471
固定資産除却損	7,145	8,484
東日本大震災による損失引当金の増減額(△は減少)	—	△6,450
事業分離における移転利益	—	△3,615
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	△6,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△299	730
退職給付引当金の増減額(△は減少)	482	955
受取利息及び受取配当金	△1,767	△2,064
支払利息	10,773	9,877
持分法による投資損益(△は益)	12,713	11,535
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,679	△73
関係会社株式売却損益(△は益)	176	—
投資有価証券評価損益(△は益)	368	492
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,944	4,219
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,191	1,330
前払費用の増減額(△は増加)	△17,475	△18,369
売上債権の増減額(△は増加)	1,687	△127,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,868	△22,301
仕入債務の増減額(△は減少)	50,991	50,697
未払金の増減額(△は減少)	△30,086	25,332
未払費用の増減額(△は減少)	1,354	5,294
前受金の増減額(△は減少)	812	1,143
その他	△8,750	△4,462
小計	684,613	618,440
利息及び配当金の受取額	4,443	5,586
利息の支払額	△10,674	△10,085
法人税等の支払額	△143,912	△87,288
法人税等の還付額	—	33,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,470	560,038

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244,387	△210,039
信託受益権の取得による支出	—	△14,993
有形固定資産の売却による収入	1,262	550
無形固定資産の取得による支出	△59,262	△45,829
投資有価証券の取得による支出	△861	△1,824
投資有価証券の売却による収入	15,811	633
事業分離による支出	—	△1,000
関係会社株式の取得による支出	△3,578	△1,180
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△5,339	△27,151
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	831
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△904	—
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	—	7,703
長期前払費用の取得による支出	△15,900	△15,069
その他	234	△594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,925	△307,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99,547	△1,123
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,020	△49,007
社債の発行による収入	40,000	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	201,000
社債の償還による支出	△83,000	—
自己株式の取得による支出	△89,059	△220,969
配当金の支払額	△57,414	△63,271
少数株主への配当金の支払額	△1,081	△1,187
少数株主からの払込みによる収入	979	10
その他	△14,648	△4,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,792	△139,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,937	△1,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,184	111,878
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,292	271,748

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,944,355	591,392	2,535,748	36,107	2,571,856	—	2,571,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,971	68,639	76,611	47,937	124,548	(124,548)	—
計	1,952,327	660,032	2,612,359	84,044	2,696,404	(124,548)	2,571,856
セグメント利益	359,603	6,838	366,441	5,328	371,770	280	372,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,016,472	604,223	2,620,696	24,716	2,645,412	—	2,645,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,164	72,282	80,446	54,472	134,919	(134,919)	—
計	2,024,636	676,506	2,701,143	79,188	2,780,332	(134,919)	2,645,412
セグメント利益	337,674	43,297	380,971	2,842	383,814	412	384,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、自己株式を424,126株、220,969百万円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、663,015株、346,168百万円となっております。